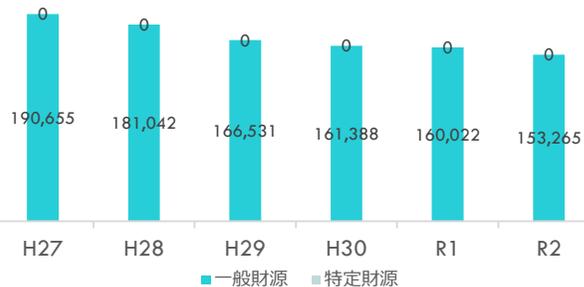
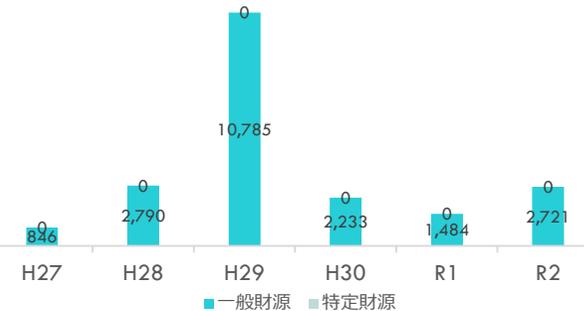


下水道課

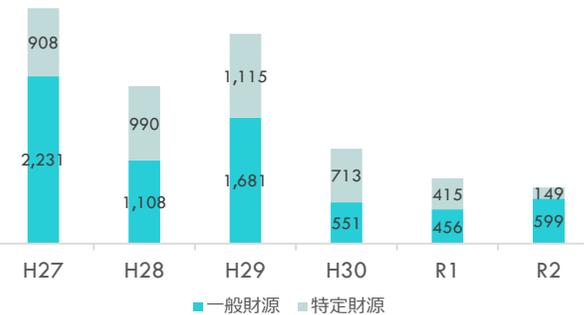
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)

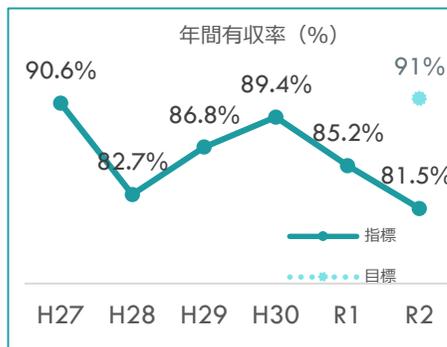
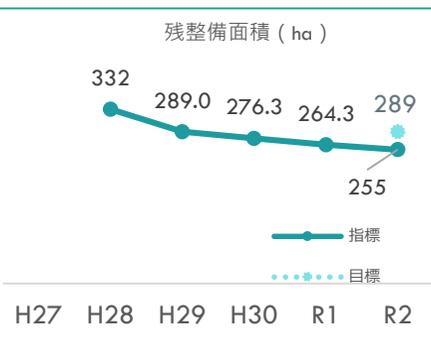
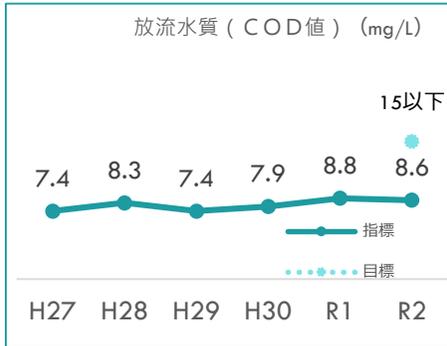
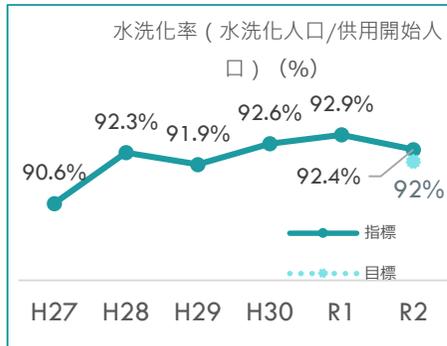
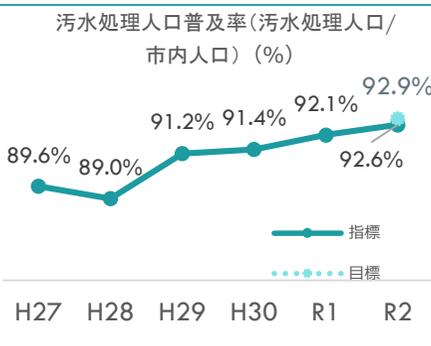


現状と課題

本市では、地域の状況に合わせ、大きく分けて4種類の下水道事業（公共下水道等、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設）と浄化槽で汚水処理を行っており、汚水処理人口普及率は89.0%、水洗化率は92.3%と高い水準にあります。こうした中、公共下水道については、公共下水道整備計画の見直しを行い、未整備区域の整備と合併浄化槽の設置を併用することで、整備率の向上に努めているところです。また、状況により整備区域の見直しも視野に入れています。

一方で施設そのものの老朽化が進んでいることから、今後は長寿命化などの維持管理面に重点を移していく必要があります。あわせて、人口減少や節水意識の高まりといった社会情勢の変化にある中、下水道使用料が減少傾向にあり、経営の安定化が大きな課題となっています。

成果指標



指標の説明・・・

汚水処理人口普及率は、市の人口に対して、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業・漁業集落排水、合併浄化槽の汚水処理施設を利用することができる人口の割合で、市内のそれぞれの事業を合わせた整備状況がわかる指標です。水洗化率、放流水質(COD値)、残整備面積、年間有収率については下水道事業全体の指標です。

COD値は、海域と湖沼の排水基準に用いられており、値が大きいほど汚れがひどいことを示しており、目標基準値以下でなければなりません。

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット(どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム(どれだけの成果が得られたか)
老朽化施設の更新	老朽化施設・設備の更新	ストックマネジメント計画等により汚水及び雨水施設の更新工事を行う。	企業会計	1億,324万円		管渠・施設の機械・電気設備の実施設計、更新工事を8件行った。	施設の機能不全の防止となった。
効率的な事業運営	下水道管渠の整備	下水道整備区域内の管渠整備工事を行う。	企業会計	2億6,088万円		24ha整備を行い、合計1,409haとなった。	下水道整備率が83.3%(+1.4%)となった。
収益の確保	使用料期限内未納者への対応	督促状の発送及び臨戸訪問(下水道使用料と水道料金含む)	企業会計	-		督促状 1,932件 臨戸訪問 171件	約190万円の収益の増加
適正な汚水処理の実施	適正な汚水処理の周知・強化	下水道へ接続の促進を行う。	企業会計	528万円		広報びげんで周知した。また、水洗化啓発訪問を26世帯行い、その内11世帯の面談を行った。	水洗化率は、下水道整備済区域面積が拡がり水洗化可能人口は増加したものの、大幅な人口減により92.4%(△0.4%)となった。
適正な汚水処理の実施	合併浄化槽設置補助金	下水道整備区域外の世帯に対して、補助金を給付する。	普通建設事業費	7,476万円		12基分の補助金を給付した。	汚水処理人口普及率(汚水処理人口/市内人口) 92.6%(+0.5%)

施策の評価

一次評価者	役職	下水道課長	下水道管渠の整備は、ほぼ概成しつつあります。整備概成後は、計画的、効率的な事業経営を考慮しながら、経年により老朽化が進んでいる各施設が機能不全とならないよう、更新工事を行っていく必要があります。あわせて、水洗化率の向上のため下水道への接続、合併浄化槽の設置促進についても積極的に行ってい、下水道事業経営の安定化と生活環境の改善に努めていく必要があります。
	氏名	小川 勝巳	
二次評価者	役職	建設部長	下水道は快適な市民生活を送るうえで重要なライフラインです。内水排除の役割もあるため、残っている区域の整備を計画的に進めてください。又、既設管路や各施設が機能停止とならないようストックマネジメント計画にしたがって更新を進めてください。
	氏名	淵本 安志	